地方移転・拠点拡充のモデルケース事例(6類型)

①地方貢献・Uターン型

FY2022認定 (移転型)

(株)サザンクロスシステムズ (宮崎県宮崎市)





- 事業拡大や地域のDXに貢献するため、<u>創業者の地元の宮</u> 崎へ本社機能を東京から一部移転。ソフトウェア開発拠点、 研究センター及び人材育成センターも併設。
- ●大学等と連携して、地域のIT人材を育成。
- 空港近くに新オフィスを整備することで、オフィス自体が リクルート等の宣伝広告に。

④研究拠点強化型

FY2021認定 (拡充型)

タカラバイオ(株)(滋賀県草津市)





- <u>バイオ医薬品CDMO(開発・製造受託)事業等の強化</u>のため、 開発拠点と管理棟を新設。<u>約200名を新規採用</u>。
- ■早くから先端技術開発に取り組んできた実績から、近郊の 大学等の理系人材や東京のUターン人材も獲得。
- ●2027年には新たな製造拠点も稼働予定であり、自治体等 と連携して継続的に設備投資に取り組んでいる。

②BCP型

FY2023認定 (移転型)

(株)ジンズホールディングス (群馬県前橋市)





- ●首都圏直下型地震等の有事のBCP対策で、サテライトオフィスを創業の地の前橋市に新設。
- 拠点を増やすことで、有事の際に損害を最小限に抑え事業継続の強化を図る。
- 前橋中心街の活性化に貢献。雇用促進税制で、思い 切った採用活動(地域雇用)や移住に繋がっている。

⑤クリエイティブ型

FY2022認定 (移転型)

(株)シャフト (静岡県静岡市)





- ●静岡市内初のアニメ制作会社の進出。
- 国内アニメ制作会社の9割が1都3県に集中しており、 地方でのアニメ人材育成に課題感。
- 仕事環境と生活環境の両面から見て、新スタジオ(事務所)の移転先を静岡市に決定。
- 静岡市の補助制度「Move To しずおか」(宿泊費・ 交通費の補助)も活用。

3自治体応援型

FY2015認定 (拡充型)

(株)BBSアウトソーシング熊本(熊本県熊本市)





- 熊本県や熊本市から移転計画の後押しもあり、親会社の本 社機能の拡大に伴う業務負担の分散化のため、本社機能の 一部を東京から移転。
- 熊本市企業立地促進補助金(賃料の補助)を活用。
- ●社内で教育体系を構築し、地方で優秀な人材の獲得・育成。

⑥人的資本経営型

FY2016認定 (拡充型)

(株)ナカノアパレル (山形県南陽市)





- ●山形工場の買収を機に、本社も南陽市へ移転。
- 企業内保育所や社宅、シェアハウス、研修所等を完備した 総合施設"NAKANO VILLAGE"を整備し、社員が安心して働け る環境づくりを進める。(研修所・研究所に本税制を活用。※R6 年度~子育て施設が対象に追加)
- ●若手社員に新規事業に手を挙げる機会や自由研究ができる アトリエを提供し、やりがいを創出。